

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	長洲町くらしにホッと商品券配布事業	①食料品等の物価高騰により家計への影響を受ける町民が、安心してお米をはじめとした食料品等の生活資材を購入することができる環境をつくるため、町民一人当たり10,000円の地域振興券を発行し、町民個人の生活支援と町内事業者の経営向上を図る。 ②振興券の発行に必要な事務費及び振興券費用に充当する。 ③振興券 10千円×15,200人 事務費 7,192千円(印刷製本、通信運搬費等) 一般財源充当額:22,800千円 ④町民	R8.1	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス価格高騰対策支援事業(R6補正分)	①物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し、県LPガス協会を通して料金の一部を補助することにより、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減する。 ②補助金 ③補助金(3,070世帯×5,000円+事務費分:3,734千円) ※対象世帯数は県LPガス協会調べ(令和5年度)。 補助単価は県内一般世帯のLPガス平均消費量×R6.8月時点の価格上昇額×国の支援期間6ヵ月分により算出。 県交付金充当額:9,542千円 一般財源充当額:2,520千円 ※事務費については、県内事業実施市町村で、支援世帯数で案分し負担。 ④長洲町内LPガス使用世帯 3,070世帯	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費負担軽減事業	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担軽減の一助として、給食費の一部負担を行い、生活の安定を図る。 ②補助金 ③町内小中学校児童生徒(教職員分を除く)。 小学校 765人×10,242円=7,835,130円 中学校 335人×11,628円=3,895,380円 一般財源充当額:3,927千円 ④町内小中学校(5校)※教職員分を含まない。	R7.4	R8.3
4	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	大学生等生活支援給付金事業	①物価高騰の影響を受けている学生等が将来の夢や希望を失うことなく、安定した学生生活が送れるよう支援給付金を給付する。 ②給付金の費用に充当する。 ③支援金:20千円×270人=5,400千円 事務費:30千円(通信運搬費) 一般財源充当額:2,715千円 ④町内在住又は町内出身の大学生等	R8.1	R8.3
5	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	交通事業者支援給付金事業	①物価高騰等により、厳しい経営となっている町内タクシー事業者に対し、町民生活に必要な公共交通の維持を目的に支援給付金を給付する。 ②給付金の費用に充当する。 ③基本割:200千円×2事業者=400千円 台数割:50千円×17台=850千円 ④町内タクシー事業者	R8.1	R8.3
6	④消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス価格高騰対策支援事業(R7補正分)	①物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し、県LPガス協会を通して料金の一部を補助することにより、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減する。 ②補助金 ③補助金(3千円×3,400世帯+事務費分:3,230千円) ※対象世帯数は県LPガス協会調べ(令和5年度)。 補助単価は県内一般世帯のLPガス平均消費量×R8.12月時点の価格上昇額×国の支援期間3ヵ月分により算出。 県交付金充当額:7,000千円 一般財源充当額:1,830千円 ※事務費については、県内事業実施市町村で、支援世帯数で案分し負担。 ④長洲町内LPガス使用世帯 3,400世帯	R8.3	R8.3
7	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農業生産資材等価格高騰対策重点支援事業	①物価上昇を受けて価格が高騰している農業用資材等について、農業者の負担を軽減し、農業経営の安定に寄与するため、支援金を交付して町内農業経営体の農業生産基盤の安定を図る。 ②給付金の費用に充当する。 ③施設園芸経営体(16経営体):2,530千円 果樹経営体(9経営体):1,900千円 農業経営体(180経営体):8,260千円 一般財源充当額:1,269千円 ④農業者	R8.1	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
8	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	漁業・養魚業生産資材等価格高騰対策重点支援事業	①物価上昇を受けて価格が高騰している水産業用資材等について、漁業者の負担を軽減し、水産業経営の安定に寄与するため、支援金を交付して町内水産業経営体の生産基盤の安定を図る。 ②給付金の費用に充当する。 ③22経営体(4,200千円) 一般財源充当額:150千円 ④漁業者及び養魚業者	R8.1	R8.3
9	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障がい・介護サービス事業所支援金事業	①町内の障がい・介護サービス事業所に対して、エネルギー価格の高騰分や従業員の賃上げに対して支援金を交付することにより、必要なサービスを円滑に提供することを支援する。 ②支援金の費用に充当する。 ③基本割:300千円×15法人=4,500千円 人数割:5千円×714人=3,570千円 一般財源充当額:807千円 ④町内で障がい・介護サービスを実施している社会福祉施設等	R8.1	R8.3
10	⑩推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	生活困窮者支援体制整備事業	①生活困窮者支援事業所に対して、物価高騰の影響を受けている生活困窮者への支援物資の購入等に対して支援金を交付することにより、必要な支援を円滑に提供する。 ②補助金 ③1,000千円×1事業所=1,000千円 ④社会福祉協議会	R8.1	R8.3
11	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育園・認定こども園物価高騰対策事業	①食糧費や光熱水費・燃料費等の物価高騰の影響を受けている町内の教育・保育施設において、大きく負担が増加している食糧費等への経済的な支援を図る。 ②補助金 ③960千円×3園=2,880千円 ④町内保育園・認定こども園(3園)	R8.1	R8.3